

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年6月29日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第3四半期（自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社ライトオン |
| 【英訳名】 | RIGHT ON Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横内 達治 |
| 【本店の所在の場所】 | 茨城県つくば市吾妻一丁目11番1 |
| 【電話番号】 | 029(858)0321(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 三浦 憲之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 茨城県つくば市吾妻一丁目11番1 |
| 【電話番号】 | 029(858)0321(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 三浦 憲之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第3四半期 累計期間 | 第33期 第3四半期 累計期間 | 第32期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 8月21日 至平成23年 5月20日 | 自平成23年 8月21日 至平成24年 5月20日 | 自平成22年 8月21日 至平成23年 8月20日 |
| 売上高(百万円) | 61,209 | 66,714 | 80,666 |
| 経常利益(百万円) | 2,956 | 4,319 | 2,162 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円) | 929 | 1,781 | 1,792 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金(百万円) | 6,195 | 6,195 | 6,195 |
| 発行済株式総数(千株) | 29,631 | 29,631 | 29,631 |
| 純資産額(百万円) | 30,823 | 31,661 | 29,974 |
| 総資産額(百万円) | 63,346 | 65,629 | 58,273 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 34.53 | 66.21 | 66.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円) | - | 65.91 | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 5.00 |
| 自己資本比率(%) | 48.6 | 48.1 | 51.3 |

| 回次 | 第32期 第3四半期 会計期間 | 第33期 第3四半期 会計期間 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日 | 自平成24年 2月21日 至平成24年 5月20日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 15.69 | 26.53 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当第3四半期累計期間において、関係会社であった株式会社チャームを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成23年8月21日～平成24年5月20日）におけるわが国経済は、生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はジーンズショップとしてお客様のご期待にお応えするために、ジーンズをはじめとしたボトムスの品揃えの充実に向けてまいりました。ナショナルブランド商品におきましては、既存取引先との取り組みを強化し、商品パリエーションを豊富にするとともに、海外ブランドの展開拡大を図ってまいりました。プライベートブランド商品におきましても、天然素材の風合いを生かし、生地本来が持つ肌触りや機能性をリラックスボトムに落とし込んだ「植物楽園シリーズ」など、ボトムスを強みとする当社ならではの商品開発に努めてまいりました。

また、トップスにおきましても、見る楽しさ、選ぶ楽しさを提供するため、ナショナルブランド商品を充実させるなど、様々なテイストの商品をバランスよく取り揃えることにより、幅広いお客様のご要望にお応えできるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール久御山店（京都府久世郡久御山町）をはじめとして、10店舗を出店するとともに、効率化を図るために16店舗を閉店しました。また、子会社の株式会社チャイムを吸収合併したことに伴い、レディース専門店舗態の「チャイム（13店舗）」、「アールワン（2店舗）」が加わり、当第3四半期累計期間末店舗数は488店舗となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、12月初旬まで気温の高い日が続いたことで、秋物商品ならびに冬物商品立ち上がりの販売が苦戦したため値下げロスが増加し、売上総利益率は低下しましたが、12月初旬以降は冬物商品の販売が堅調に推移し、第3四半期も、トラウザー・チノ系のボトムスやイージーパンツ、綿麻素材やUVカット機能付きのカーディガンなど春・初夏の主力商品を中心に販売が堅調に推移したことに加え、昨年は東日本大震災の影響により売上を大きく落としていることから、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は66,714百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は4,384百万円（前年同四半期比43.6%増）、経常利益は4,319百万円（前年同四半期比46.1%増）、四半期純利益は1,781百万円（前年同四半期は四半期純損失929百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて7,356百万円増加し、65,629百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8,777百万円増加し、40,215百万円となりました。これは主に商品が3,172百万円、現金及び預金が5,360百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,420百万円減少し、25,414百万円となりました。これは主に有形固定資産が795百万円、敷金及び保証金が621百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて5,669百万円増加し、33,968百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6,442百万円増加し、24,034百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,933百万円、支払信託が1,277百万円、未払法人税等が1,283百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて772百万円減少し、9,934百万円となりました。これは主に社債が350百万円、長期借入金が424百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,686百万円増加し、31,661百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 29,631,500 | 29,631,500 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 29,631,500 | 29,631,500 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年2月21日 ~平成24年5月20日 | - | 29,631,500 | - | 6,195 | - | 6,481 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,722,700 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 26,788,500 | 267,885 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 120,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,631,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 267,885 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権の数22個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ライトオン | 茨城県つくば市吾妻1-11-1 | 2,722,700 | - | 2,722,700 | 9.19 |
| 計 | - | 2,722,700 | - | 2,722,700 | 9.19 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,722,795株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年8月20日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年5月20日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,322 | 18,682 |
| 売掛金 | 1,425 | 2,299 |
| 商品 | 13,045 | 16,217 |
| その他 | 3,644 | 3,015 |
| 流動資産合計 | 31,438 | 40,215 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 8,962 | 8,467 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,834 | 1,526 |
| その他(純額) | 2,193 | 2,201 |
| 有形固定資産合計 | 12,989 | 12,194 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 307 | 168 |
| その他 | 228 | 403 |
| 無形固定資産合計 | 535 | 572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 12,485 | 11,864 |
| その他 | 1,096 | 999 |
| 貸倒引当金 | 273 | 216 |
| 投資その他の資産合計 | 13,308 | 12,647 |
| 固定資産合計 | 26,834 | 25,414 |
| 資産合計 | 58,273 | 65,629 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,334 | 4,268 |
| 支払信託 | 8,420 | 9,698 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,626 | 3,740 |
| 1年内償還予定の社債 | 700 | 700 |
| 未払法人税等 | 694 | 1,978 |
| 賞与引当金 | 373 | 201 |
| 資産除去債務 | 49 | 17 |
| その他 | 2,391 | 3,429 |
| 流動負債合計 | 17,591 | 24,034 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,750 | 1,400 |
| 長期借入金 | 6,269 | 5,845 |
| 資産除去債務 | 2,489 | 2,504 |
| その他 | 198 | 184 |
| 固定負債合計 | 10,707 | 9,934 |
| 負債合計 | 28,298 | 33,968 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年8月20日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年5月20日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,195 | 6,195 |
| 資本剰余金 | 6,481 | 6,481 |
| 利益剰余金 | 20,745 | 22,393 |
| 自己株式 | 3,485 | 3,485 |
| 株主資本合計 | 29,937 | 31,584 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 35 | 31 |
| 新株予約権 | 71 | 107 |
| 純資産合計 | 29,974 | 31,661 |
| 負債純資産合計 | 58,273 | 65,629 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 61,209 | 66,714 |
| 売上原価 | 31,201 | 34,987 |
| 売上総利益 | 30,007 | 31,726 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 26,953 | 27,342 |
| 営業利益 | 3,053 | 4,384 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 94 | 71 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 56 |
| その他 | 69 | 52 |
| 営業外収益合計 | 163 | 180 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116 | 150 |
| 賃貸費用 | 90 | 64 |
| その他 | 54 | 29 |
| 営業外費用合計 | 260 | 245 |
| 経常利益 | 2,956 | 4,319 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 90 | 59 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 38 | 74 |
| 減損損失 | 73 | 61 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,138 | - |
| 災害による損失 | ² 130 | - |
| 特別損失合計 | 2,477 | 196 |
| 税引前四半期純利益 | 479 | 4,122 |
| 法人税等 | 1,408 | 2,341 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 929 | 1,781 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p> |

【追加情報】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|-----------------------------|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | <p>第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が224百万円、法人税等が同額増加しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年8月20日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年5月20日) |
|--|---|
| <p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額 8,400 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 8,400 百万円</p> <p>2. 期末日満期手形等の会計処理について 期末日満期手形等の処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>支払手形 19 百万円 支払信託 5,520 百万円</p> | <p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期会計期間末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,900 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,900 百万円</p> <p>2. 期末日満期手形等の会計処理について 期末日満期手形等の処理については、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>支払信託 3,978 百万円</p> |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|---|--|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 6,718 百万円 賃借料 8,381 百万円 退職給付費用 115 百万円 賞与引当金繰入額 187 百万円 貸倒引当金繰入額 4 百万円</p> <p>2. 東日本大震災により、当第3四半期累計期間に発生した損失額及び当第3四半期累計期間後に発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害による損失として計上しております。</p> <p>設備等復旧費用 30 百万円 商品滅失相当額 15 百万円 災害損失引当金繰入額 85 百万円 計 130 百万円</p> | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 7,310 百万円 賃借料 8,684 百万円 退職給付費用 95 百万円 賞与引当金繰入額 201 百万円</p> |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|--|--|
| 減価償却費 2,003 百万円 | 減価償却費 1,369 百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年8月21日至平成23年5月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年8月21日至平成24年5月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年8月21日至平成23年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年8月21日至平成24年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 34円53銭 | 66円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 929 | 1,781 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 929 | 1,781 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,908,834 | 26,908,745 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 65円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 125,526 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | 平成23年11月新株予約権 概要は下記のとおりであります。 1. 新株予約権の行使期間 自平成25年11月25日 至平成30年11月22日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の数 1,000個 4. 新株予約権の目的となる株式の数 100,000株 |

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失であるため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月29日

株式会社ライトオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成23年8月21日から平成24年8月20日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年2月21日から平成24年5月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年8月21日から平成24年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。